



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9025 URL <https://www.konoike.net/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 鴻池 忠彦  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 中西 義人 TEL 06-6227-4600  
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月2日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	169,689	9.1	12,019	46.9	12,116	39.1	9,722	75.7
2024年3月期中間期	155,542	△0.0	8,180	10.9	8,712	4.6	5,532	7.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 12,982百万円 (43.0%) 2024年3月期中間期 9,081百万円 (1.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	183.28	—
2024年3月期中間期	104.37	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	288,460	147,567	50.0	2,716.66
2024年3月期	277,056	136,081	48.1	2,512.72

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 144,180百万円 2024年3月期 133,266百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	24.00	—	41.00	65.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	61.00	96.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	347,000	10.1	21,500	29.2	21,500	26.2	16,500	45.4	311.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社 (社名) Konoike Kanepackage Holding Co., Ltd.、除外 1社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	56,952,442株	2024年3月期	56,952,442株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,879,603株	2024年3月期	3,915,506株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	53,047,507株	2024年3月期中間期	53,004,030株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年11月21日(木)に機関投資家及びアナリスト向けにオンライン説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料は、2024年11月21日(木)に当社Webサイトへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(会計方針の変更に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な後発事象の注記) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、インバウンド需要の拡大、大企業を中心とした大幅な賃金改定等の動きが見られる一方、円安や慢性的な人手不足等による継続的な物価上昇、消費行動の変容等による個人消費の低迷など、未だ先行きは不透明と言わざるを得ない状況です。

このような経営環境のもと、当社グループは中期経営計画の最終年度を迎え、引き続き「人と技術のシナジーで時代とともに変化する『期待を超える価値』を創造しよう」という基本方針のもと、収益力の向上に取り組むと同時に、2030年ビジョン実現に向けた成長力強化に向け、積極的な取り組みを展開しております。2024年7月にはカナダ・メキシコにおけるデザインパッケージ事業に関して、合弁会社の設立と株式を取得いたしました。また、注力地域と位置付けているインドにおいては、2024年6月にインド医療器材滅菌事業会社の株式取得を、同9月にはインド国営の鉄鋼スラグ処理事業会社である「Ferro Scrap Nigam Limited」を完全子会社化することを決議いたしました。今後も大きな需要増と高成長が期待されるインド市場での中長期的な収益基盤の確立を目指し、取り組みを進めてまいります。

当中間連結会計期間における経営成績については、国際関連での航空貨物単価の回復及び特に北米を中心とした海外現地での取扱量増加、空港関連での国際旅客便の復便等の取扱量増加及び単価アップの獲得、得意先堅調や新拠点稼働による倉庫・輸送取扱量増加、大型スポット作業の継続獲得等の増収要因があったため、売上高は1,696億89百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

利益については、特に空港関連や国際関連での取扱量増加に伴う黒字転換に加え、2022年4月よりスタートした「新中期経営計画2023年3月期～2025年3月期」の基本方針である収益力の向上に継続して取組み、鉄鋼関連の環境部門での取扱量増加及び燃料費削減取組や継続しての業務効率化、適正単価の収受等を進めた結果、営業利益は120億19百万円(同46.9%増)、経常利益は121億16百万円(同39.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は、政策保有株式の処分もあり97億22百万円(同75.7%増)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は一般管理費控除前の営業利益であります。

#### ①複合ソリューション事業

空港関連における国際旅客便の復便及び単価アップの獲得や鉄鋼関連における環境部門での取扱量増や生産請負作業での大ロススポット作業の継続獲得、食品プロダクツ関連における倉庫・輸送取扱量の増加や新拠点の稼働があり、売上高は1,086億12百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

利益は、空港関連での取扱量増加に伴う黒字転換に加え、鉄鋼関連の環境部門での取扱量増加及び燃料費削減取組や継続しての業務効率化や適正単価の収受により、115億91百万円(同39.6%増)となりました。

#### ②国内物流事業

食品関連(定温)における取扱量の増加や単価アップの獲得や生活関連(物流)における通販品の取扱量の増加により、売上高は278億41百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

利益は、増収効果に加え適正単価の収受及び業務効率化等により収益改善に努めた結果、17億87百万円(同13.4%増)となりました。

#### ③国際物流事業

航空貨物運賃市況の回復や米国冷凍冷蔵倉庫等での取扱量の増加、メキシコ子会社の連結化により、売上高は332億15百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

利益は、取扱量の増加や新規連結の効果等により23億71百万円(同54.7%増)となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

I. 資産、負債及び純資産の状況

①総資産

当中間連結会計期間末における総資産は2,884億60百万円であり、前連結会計年度末に比べ114億3百万円増加しました。

②流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は1,465億97百万円であり、前連結会計年度末に比べ84億20百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が67億88百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が10億86百万円増加したこと等によるものです。

③固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は1,418億63百万円であり、前連結会計年度末に比べ29億82百万円増加しました。主な要因は、建設仮勘定が14億12百万円増加したこと、土地が7億55百万円増加したこと等によるものです。

④流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は687億8百万円であり、前連結会計年度末に比べ68億22百万円増加しました。主な要因は、1年内償還予定の社債が50億円増加したこと、未払費用が19億75百万円増加したこと等によるものです。

⑤固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は721億83百万円であり、前連結会計年度末に比べ69億5百万円減少しました。主な要因は、社債が50億円減少したこと、長期借入金が19億89百万円減少したこと等によるものです。

⑥純資産

当中間連結会計期間末における純資産は1,475億67百万円であり、前連結会計年度末に比べ114億86百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が78億20百万円増加したこと、為替換算調整勘定が33億86百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が4億22百万円減少したこと等によるものです。

II. キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は110億43百万円（前年同期比49億56百万円の収入増）となりました。これは、主に資金増加要因として税金等調整前中間純利益が136億49百万円あったこと、減価償却費が42億1百万円あったこと、資金減少要因として法人税等の支払額が32億74百万円あったこと、投資有価証券売却益が19億11百万円あったこと、仕入債務の減少額が14億82百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は25億36百万円（前年同期比11億81百万円の支出減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が37億86百万円、無形固定資産の取得による支出が3億72百万円、投資有価証券の売却による収入が19億11百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出は27億53百万円（前年同期比8億2百万円の支出増）となりました。これは、主に配当金の支払いによる支出が21億74百万円あったこと、ファイナンス・リース債務の返済による支出が3億97百万円あったこと等によるものです。

これらの結果に為替変動による増加額7億61百万円を考慮し、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より65億15百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額3億51百万円を加味した結果、749億81百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高は、国際関連における航空貨物市場の回復やインドにおける鉄道貨車輸送量の増加、カナダ・メキシコでの合弁会社設立による増収に加え、空港関連では、国際旅客便復便率は期初想定を下回るものの、単価改定及び新規受注等による増収が見込まれ、前回発表予想を上回る見通しです。利益につきましても、空港関連を中心とした各分野での単価改定獲得による増収要因や、海外現地での輸送及び倉庫取扱量が好調に推移し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前回発表予想を上回ることが見込まれるため、業績予想数値を修正いたします。

詳細については、本日（2024年11月11日）公表いたしました「通期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的・安定的かつ業績・収益状況に対応した配当の実現を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき2025年3月期の配当につきましては1株当たり96円の配当（うち中間配当35円、期末配当61円）を予定しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	70,034	76,823
受取手形、売掛金及び契約資産	62,165	63,251
未成工事支出金	63	138
貯蔵品	1,903	1,955
その他	4,631	4,987
貸倒引当金	△621	△559
流動資産合計	138,176	146,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	124,483	127,168
減価償却累計額	△80,053	△82,537
建物及び構築物 (純額)	44,429	44,631
機械装置及び運搬具	54,367	55,604
減価償却累計額	△42,829	△43,932
機械装置及び運搬具 (純額)	11,537	11,672
土地	43,575	44,330
リース資産	5,734	5,744
減価償却累計額	△2,881	△2,977
リース資産 (純額)	2,853	2,767
建設仮勘定	1,115	2,528
その他	10,127	10,941
減価償却累計額	△8,159	△8,573
その他 (純額)	1,968	2,367
有形固定資産合計	105,479	108,297
無形固定資産		
のれん	1,336	1,369
その他	4,087	3,991
無形固定資産合計	5,424	5,360
投資その他の資産		
投資有価証券	13,565	13,046
長期貸付金	257	238
繰延税金資産	5,695	5,948
退職給付に係る資産	469	670
その他	8,141	8,454
貸倒引当金	△153	△152
投資その他の資産合計	27,976	28,205
固定資産合計	138,880	141,863
資産合計	277,056	288,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,843	14,794
短期借入金	4,005	4,006
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	1,640	3,404
役員賞与引当金	312	120
未払費用	13,126	15,101
未払法人税等	3,399	3,508
その他	14,557	12,773
流動負債合計	61,886	68,708
固定負債		
社債	45,000	40,000
長期借入金	4,120	2,131
リース債務	2,484	2,337
繰延税金負債	612	601
再評価に係る繰延税金負債	1,087	1,087
退職給付に係る負債	22,184	22,117
役員退任慰労金引当金	82	84
長期未払金	629	618
その他	2,888	3,205
固定負債合計	79,089	72,183
負債合計	140,975	140,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金	1,908	1,937
利益剰余金	130,161	137,982
自己株式	△6,400	△6,342
株主資本合計	127,393	135,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,116	4,693
土地再評価差額金	△5,482	△5,470
為替換算調整勘定	5,882	9,268
退職給付に係る調整累計額	357	388
その他の包括利益累計額合計	5,873	8,879
非支配株主持分	2,814	3,386
純資産合計	136,081	147,567
負債純資産合計	277,056	288,460



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	155,542	169,689
売上原価	139,248	148,585
売上総利益	16,293	21,103
販売費及び一般管理費	8,113	9,084
営業利益	8,180	12,019
営業外収益		
受取利息	67	109
受取配当金	249	215
為替差益	425	—
雇用調整助成金	5	—
その他	99	270
営業外収益合計	848	595
営業外費用		
支払利息	144	147
持分法による投資損失	101	22
為替差損	—	228
その他	71	99
営業外費用合計	316	498
経常利益	8,712	12,116
特別利益		
固定資産売却益	11	12
投資有価証券売却益	—	1,911
特別利益合計	11	1,923
特別損失		
固定資産除売却損	17	28
投資有価証券評価損	2	0
火災損失	—	360
特別損失合計	20	389
税金等調整前中間純利益	8,702	13,649
法人税、住民税及び事業税	3,149	3,760
法人税等調整額	△65	△100
法人税等合計	3,084	3,660
中間純利益	5,618	9,989
非支配株主に帰属する中間純利益	86	267
親会社株主に帰属する中間純利益	5,532	9,722

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	5,618	9,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	875	△432
為替換算調整勘定	2,328	3,288
退職給付に係る調整額	85	22
持分法適用会社に対する持分相当額	172	114
その他の包括利益合計	3,462	2,992
中間包括利益	9,081	12,982
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,857	12,717
非支配株主に係る中間包括利益	224	265

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	8,702	13,649
減価償却費	3,945	4,201
のれん償却額	115	120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△79
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	249	△30
役員退任慰労金引当金の増減額(△は減少)	△45	1
受取利息及び受取配当金	△317	△324
支払利息	144	147
為替差損益(△は益)	△337	254
持分法による投資損益(△は益)	101	22
雇用調整助成金	△5	—
固定資産売却益	△11	△12
固定資産除売却損	17	28
投資有価証券評価損	2	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,911
火災損失	—	360
売上債権の増減額(△は増加)	△3,222	△174
棚卸資産の増減額(△は増加)	△193	△117
その他の資産の増減額(△は増加)	△318	△330
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,346	△1,482
その他の負債の増減額(△は減少)	1,417	△97
その他	101	△87
小計	9,004	14,143
利息及び配当金の受取額	299	333
利息の支払額	△138	△147
火災損失の支払額	—	△10
雇用調整助成金の受取額	12	—
法人税等の支払額	△3,112	△3,274
その他	21	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,087</b>	<b>11,043</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△203	153
短期貸付金の純増減額(△は増加)	21	18
有形固定資産の取得による支出	△2,817	△3,786
有形固定資産の売却による収入	12	93
無形固定資産の取得による支出	△181	△372
投資有価証券の取得による支出	△129	△12
投資有価証券の売却による収入	—	1,911
長期貸付けによる支出	△6	△0
長期貸付金の回収による収入	8	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△160
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	—	△368
その他	△423	△17
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,718</b>	<b>△2,536</b>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28	△16
長期借入れによる収入	—	15
長期借入金の返済による支出	△155	△237
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,271	△2,174
非支配株主への配当金の支払額	△54	△12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△355	△397
非支配株主からの払込みによる収入	—	307
その他	△142	△236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,951	△2,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	642	761
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,060	6,515
現金及び現金同等物の期首残高	67,580	68,114
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68	351
現金及び現金同等物の中間期末残高	68,709	74,981

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	100,671	26,663	28,197	155,532	9	155,542	—	155,542
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	472	992	61	1,526	306	1,833	△1,833	—
計	101,144	27,656	28,258	157,058	316	157,375	△1,833	155,542
セグメント利益 又は損失(△)	8,304	1,576	1,532	11,413	△109	11,304	△3,123	8,180

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、情報処理受託業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,123百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,135百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	108,612	27,841	33,215	169,668	20	169,689	—	169,689
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	501	775	79	1,356	434	1,790	△1,790	—
計	109,113	28,616	33,295	171,025	454	171,479	△1,790	169,689
セグメント利益 又は損失(△)	11,591	1,787	2,371	15,750	△77	15,673	△3,654	12,019

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、情報処理受託業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,654百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,664百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(株式取得による企業結合)

1. 1000868639 Ontario Inc.の株式取得

当社とカネパッケージ株式会社との共同出資により設立したカナダの合弁会社(連結子会社)、Konoike Kanepackage Holding Co., Ltd.が2024年7月31日付で、カナダ・メキシコにおいて自動車部品のデザインパッケージング事業会社を行うPine Valley Packagingグループの持株会社1000868639 Ontario Inc.の議決権100.0%を取得し、子会社化いたしました。

(1) 株式取得による企業結合の理由と背景

Pine Valley Packagingグループ(以下PVPグループ)は、カナダ・トロント市近郊とメキシコ・レオン市に工場を有する、自動車業界向けデザインパッケージ業を主たる事業とした会社であり、欧米系・日系などの大手自動車メーカーや、T1・T2と呼ばれる自動車部品メーカー等と直接取引のある梱包会社です。PVPグループ本社工場は、カナダ国内のお客様に加え米国中西部の自動車業界のお客様をカバーしており、また子会社であるPVPグループメキシコ工場は、メキシコ全土のお客様をカバーしております。お客様から相談を受け、様々な自動車部品を、①安全に、②収納・取出ししやすい、③リーズナブルな、④環境にやさしい方法で梱包できるよう、日々技術を磨き、提案しております。

当社は北中米エリア事業として、米国・フォワーディング子会社やメキシコ・エンジニアリング子会社にて、生産設備の輸送や据付事業を行っておりますが、これにデザインパッケージを加える事で、既存のお客様に対してプラスアルファの梱包提案、お客様のお困り事の深掘りや、潜在する課題の解決などへの貢献が期待されます。さらには、PVPグループのお客様に対し、フォワーディング・エンジニアリングのサービス提供も可能と考えた結果、PVPグループの持株会社である1000868639 Ontario Inc.の株式取得に至りました。

(2) 株式取得による企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

- a-1. 名称 1000868639 Ontario Inc.
- a-2. 事業内容 子会社の経営管理業務及び経営指導業務
  
- b-1. 名称 Pine Valley Packaging Group Inc.
- b-2. 事業内容 自動車部品のデザインパッケージング業務
  
- c-1. 名称 Pine Valley Packaging Mexico S.A. de C.V.
- c-2. 事業内容 自動車部品のデザインパッケージング業務

②企業結合日

2024年7月31日

③企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

④取得する議決権比率

取得直前に所有している議決権比率 0.0%  
 企業結合日に取得する議決権比率 100.0%  
 取得後の議決権比率 100.0%

⑤取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるKonoike Kanepackage Holding Co., Ltd.が、現金を対価として全株式を取得するためであります。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳



取得の対価	現金	15.4百万CAD
取得原価		15.4百万CAD

(注) 上記記載の取得原価は暫定的な金額であり、今後の価格調整等により実際のコストは上記と異なる可能性があります。

- (4) 発生したのれんのコスト、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定していません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債のコスト並びにその主な内訳  
現時点では確定していません。

2. Ferro Scrap Nigam Limitedの株式取得

当社は、2024年7月29日に行われたインド国営の鉄鋼スラグ処理事業会社であるFerro Scrap Nigam Limited (以下 FSNL社) の民営化に伴うインド政府主催の公開入札にて当社が落札したことにより、2024年9月27日付取締役会において、FSNL社発行済株式の100%を取得し完全子会社化することを決議し、2024年10月24日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。

(1) 株式取得による企業結合の理由と背景

Ferro Scrap Nigam Limited (以下 FSNL社) は、鉄鋼スラグ処理を主たる事業とした会社であり、インド国内の製鉄所で副生されるスラグ(製鉄過程で発生する副産物)の処理、スラグ中に含まれる金属成分の回収を行っております。また、これらの利材化を目的とした加工や取扱品の物流事業にも携わっております。

当社はこれまでに国内の製鉄所において、製鉄原料管理、鉄鋼製品の加工・梱包、物流、設備メンテナンスなど様々な業務を通して、スラグ処理等のFSNL社主要業務に関するノウハウを有しており、当社とのシナジーを発揮できるものと考えた結果、インドにおける鉄鋼事業の基盤とするために、FSNL社の株式取得に至りました。

(2) 株式取得による企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

名称 Ferro Scrap Nigam Limited  
事業内容 鉄鋼スラグ加工、スクラップ加工

②企業結合日

2025年3月31日(予定)

③企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

④取得する議決権比率

取得直前に所有している議決権比率 0.0%  
企業結合日に取得する議決権比率 100.0%  
取得後の議決権比率 100.0%

⑤取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得するためであります。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,200百万INR
取得原価		3,200百万INR

- (4) 発生したのれんのコスト、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定していません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債のコスト並びにその主な内訳  
現時点では確定していません。